

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月30日

【事業年度】 第83期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成26年 5月	第80期 平成27年 5月	第81期 平成28年 5月	第82期 平成29年 5月	第83期 平成30年 5月
売上高 (千円)	4,562,991	5,112,428	5,494,367	5,784,894	6,119,117
経常利益 (千円)	602,712	901,715	944,597	1,419,826	1,153,445
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	313,299	508,034	560,955	1,052,338	807,258
包括利益 (千円)	318,305	675,513	490,692	1,140,113	847,383
純資産額 (千円)	3,073,249	3,645,078	4,001,241	5,017,301	5,791,233
総資産額 (千円)	5,879,129	6,321,267	6,192,675	7,151,101	7,816,296
1株当たり純資産額 (円)	298.11	353.65	388.26	2,434.56	2,810.85
1株当たり当期純利益 金額 (円)	30.39	49.28	54.43	510.60	391.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	57.7	64.6	70.2	74.1
自己資本利益率 (%)	10.5	15.1	14.7	23.3	14.9
株価収益率 (倍)	9.31	7.47	5.86	3.59	6.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,548	390,022	494,464	497,650	492,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,065	257,829	54,697	140,056	338,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,459	222,918	481,192	386,089	19,449
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	531,031	443,108	410,554	381,836	514,589
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	135 (17)	136 (16)	138 (18)	137 (27)	134 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成26年 5 月	第80期 平成27年 5 月	第81期 平成28年 5 月	第82期 平成29年 5 月	第83期 平成30年 5 月
売上高 (千円)	4,562,969	5,128,494	5,488,811	5,772,767	6,101,020
経常利益 (千円)	600,667	943,605	998,717	1,445,080	1,094,328
当期純利益 (千円)	311,333	549,503	617,264	1,072,275	756,422
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	2,342	2,342
純資産額 (千円)	3,069,604	3,681,789	4,081,907	5,121,869	5,853,925
総資産額 (千円)	5,875,105	6,345,642	6,259,389	7,262,952	7,859,984
1株当たり純資産額 (円)	297.76	357.21	396.09	2,485.30	2,841.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	70.00 ( - )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	30.20	53.31	59.89	520.28	367.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	58.0	65.2	70.5	74.5
自己資本利益率 (%)	10.5	16.3	15.9	23.3	13.8
株価収益率 (倍)	9.37	6.90	5.33	3.53	7.43
配当性向 (%)	33.1	24.4	20.0	11.5	19.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	135 (17)	131 (16)	133 (16)	132 (27)	129 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成27年5月期の1株当たり配当額13円には、ベトナム工場操業開始記念配当2円を含んでおります。  
4 当社は平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
5 平成30年5月期の1株当たり配当額70円には、創設80周年記念配当10円を含んでおります。

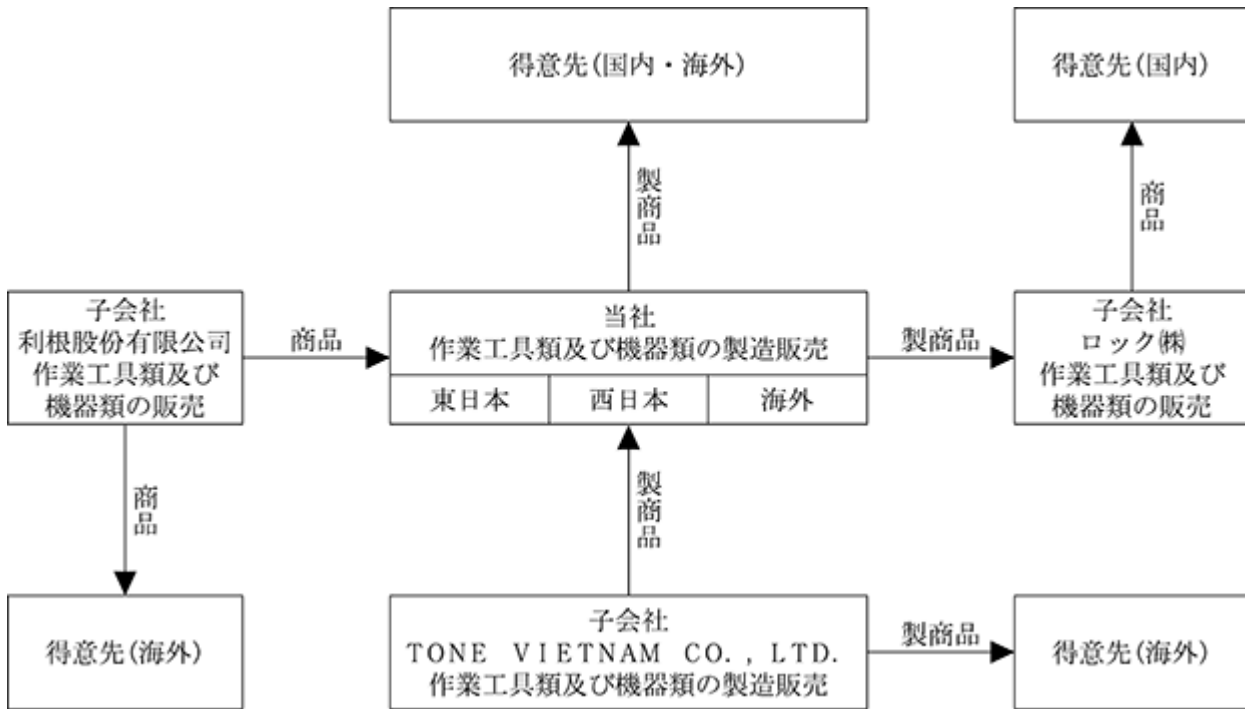
## 2 【沿革】

昭和13年 8月	大正14年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として大阪市東成区にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
昭和15年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
昭和16年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
昭和17年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
昭和20年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
昭和23年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を大阪市東成区に移す。
昭和24年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
昭和28年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品 A 級品の認定を受ける。
昭和30年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
昭和34年 5月	東京都港区に東京営業所を開設する。
昭和38年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和42年 1月	札幌市に札幌出張所(現、札幌営業所)を開設する。
同 年 3月	福岡市に福岡出張所(現、福岡営業所)を開設する。
昭和44年 4月	名古屋市に名古屋営業所を開設する。
昭和50年 5月	仙台市に仙台出張所(現、仙台営業所)を開設する。
昭和51年 5月	広島市に広島出張所(現、広島営業所)を開設する。
昭和53年 6月	東京都渋谷区に東京営業所を移す。
昭和56年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター(その後、金沢営業所に改称)を開設する。
昭和57年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
平成 5年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
平成10年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
平成12年 3月	新潟県三条市に新潟事務所(現、新潟営業所)を開設する。
平成14年 7月	金沢営業所を名古屋営業所に統合する。
平成22年 9月	大阪府河内長野市に新工場建設用地を取得する。
平成24年 2月	大阪府河内長野市に河内長野工場を設置する。
同 年 7月	河内長野工場に本社工場、富田林工場の一部、品質保証部、営業企画部、開発センターを移す。
同 年11月	本社を大阪市浪速区に移す。
平成25年 6月	ベトナム社会主義共和国に全額出資子会社、T O N E V I E T N A M C O . , L T D . を設立する。
同 年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年11月	社名をT O N E 株式会社に変更する。
平成26年 4月	群馬県太田市に北関東営業所を開設する。
平成27年12月	台湾に全額出資子会社、利根股份有限公司を設立する。
平成28年 8月	監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行する。
平成29年 7月	名古屋市に名古屋営業所を建設、移す。
平成30年 3月	東大阪市に大阪営業所を移す。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具類及び機器類の製造ならびに販売であります。

企業集団等の概略図は次のとおりであります。



当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロック(株)	大阪市浪速区	10,000	作業工具類及び機器類の販売	100	当社グループの製商品の販売しており当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有
(連結子会社) TONE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	千米ドル 700	作業工具類及び機器類の製造販売	100	当社グループの製品の製造しており当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無
(連結子会社) 利根股份有限公司	台湾台南市	千台湾ドル 7,000	作業工具類及び機器類の販売	100	当社グループの製商品の販売 役員の兼任・・・有

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	18 ( 1 )
西日本	18
海外	14 (16)
全社(共通)	84 (17)
合計	134 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門、製造部門、開発・企画部門、営業業務・品質部門及び子会社ロック㈱の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129(18)	41.1	15.4	6,283,853

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	18 ( 1 )
西日本	18
海外	9
全社(共通)	84 (17)
合計	129 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A M大阪に属しております。

平成30年5月31日現在の組合員数は77名であり、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

ボルディング・ソリューション・カンパニーとしてボルト締結に係るすべての課題を解決していくとともにお客様要望を的確に捉え、信頼、安心そして満足を与える製品を供給し、社会への貢献を果たしていく。

(企業理念)

「ボルディング・ソリューション・カンパニー」として社会の発展に貢献し、地球上に無くてはならない企業をめざす。

(4つの約束)

##### 1. 社員の幸せの実現

・雇用の保証と生活の安定の実現 ・自己啓発への援助

##### 2. 社会への貢献

・健全な経営の継続 ・地域社会の雇用創造と収益還元

##### 3. 顧客との約束

・優れた製品とサービスの安定供給 ・信頼に足る品質の提供 ・納期の厳守

##### 4. 株主との約束

・利益責任の完遂 ・永続的企業発展の基盤充実

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループの企業理念「ボルディング・ソリューション・カンパニー」として社会の発展に貢献し、地球上に無くてはならない企業をめざす。この企業理念を実現する為に以下の方針を掲げて施策に取り組んでおります。

顧客に感動と満足、積極的価値(メリット)を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。

「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」に関する課題解決を通じて「信頼」、「安心」、「快適」を提供してまいります。

売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。また、モータースポーツを応援することを通じて、新しい分野への販売にも積極的に取り組んでおります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率の経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

売上高の拡大、本業における適正利益の確保を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。84期におきましては、連結売上高63億9千万円、連結営業利益10億2千万円と予想しております。

#### (4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4Pの強化：製品戦略の強化(product)、価格戦略の強化(price)、流通戦略の強化(place)、販売戦略の強化(promotion)に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的にい行い売上確保に努めてまいります。

開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制を強化するとともに顧客ニーズに適應したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

#### 財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともに、キャッシュ・フロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質な財務体質への改善を図ってまいります。

#### 人財の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

#### 海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

### (5) 経営環境

当連結会計年度におきましては、企業収益や雇用環境の改善などが続くなか、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な海外情勢など世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、業績は概ね堅調に推移しておりますが、建設関連企業の業績に頭打ち感が見られるほか、運送費の増大や人手不足による賃金の上昇等コスト増大によるマイナスの要因もあります。また円相場においてはドルに対する実効レートは安く、アメリカのトランプ大統領の発言等の影響もあり、これ以上の円安が望めない状況になっております。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

### (2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

### (3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

### (4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

### (5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

### (6) 有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

### (7) 大規模災害による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

### (8) 在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。



## (9)模倣品の出現による影響について

当社グループは、ブランドの重要性を認識し、国内外でのブランド価値向上を目指しております。また、模倣品対策として、国内外での商標の出願及び登録を実施しておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出回った場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

## 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などが続くなか、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な海外情勢など世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」に関する課題解決を通じて「信頼」、「安心」、「快適」を提供できる幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の拡販、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインナップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化に加え、安全管理の要「トルク管理」製品群の売上拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、レーサーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指すなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、「TONEブランド戦略」を背景に、積極的な提案営業活動を展開するなど営業力の強化を行い36億8百万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなど弱含みもあり、25億1千万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は61億1千9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

また、利益面では営業利益は11億2千7百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は11億5千3百万円（前年同期比18.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加の78億1千6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少の20億2千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加の57億9千1百万円となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド」の価値を実感していただける新製品群の積極的な販売や購買意欲を高める様々な企画・販売を展開し、売上高伸長に懸命な努力を行い、機器類の売上に関しても、建設土木関連における工期の遅れ等が見られるものの、様々な分野においてのお客様要望に対応した製品群を取り揃え、拡販活動に懸命な努力を行った結果、売上高合計は47億1千8百万円となり、前年同期を上回りました。その内訳は、西日本全体が23億7千2百万円（前年同期比2.0%増）、東日本全体が23億4千5百万円（前年同期比13.1%増）でありましたが、セグメント利益は西日本全体が4億2千8百万円（前年同期比28.0%減）、東日本全体が3億1千6百万円（前年同期比17.0%減）でありました。

また、海外におきましては、売上の鈍化は依然として解消されない中、北米市場、中国、東アジア市場において、お客様要望を捉えた積極的な提案営業活動を展開し、輸出合計は14億円（前年同期比1.2%増）となり、前年同期を上回りましたがセグメント利益は3億8千2百万円（前年同期比15.1%減）でありました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円の増加となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、売上債権の増加3億4千5百万円、法人税等の支払額3億9千3百万円等の資金の減少がございましたが、税金等調整前当期純利益11億5千1百万円等による資金の増加により、資金はプラス4億9千2百万円（前連結会計年度はプラス4億9千7百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千7百万円等の資金の減少により、資金はマイナス3億3千8百万円（前連結会計年度はマイナス1億4千万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入による収入3億円がございましたが、長期借入金の返済に2億3千1百万円、配当金の支払に7千1百万円等を支出したことにより、資金はマイナス1千9百万円（前連結会計年度はマイナス3億8千6百万円）となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
西日本	3,191,289	103.7
東日本	3,275,699	111.3
海外	1,625,128	101.7
合計	8,092,117	106.2

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。  
2 上記の実績には、仕入商品を含んでおります。  
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
西日本	2,372,627	102.0
東日本	2,345,808	113.1
海外	1,400,682	101.2
合計	6,119,117	105.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	1,275,243	22.1	1,355,215	22.2
(株)山善	834,474	14.5	938,907	15.3
(株)イチネン前田	651,425	11.3	495,888	8.1

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

**重要な会計方針及び見積り**

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項」に記載しております。

**当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容**

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

**a. 売上高**

当連結会計年度における売上高は、61億1千9百万円となりました。「トルク管理」製品群の売上拡大や特殊品対応の強化、さらにモータースポーツを応援することを通じての新たな分野への提案営業活動を展開いたしました結果、工具製品の売上は順調に拡大いたしました。しかし建築土木の関連における計画のずれ込み等の弱含みもあり、機器製品は売上が減少いたしました。

**b. 売上総利益**

前期は東京オリンピックを控え、今後本格化する鉄骨土木建築の増加に備え、機器類製品を中心に在庫を積み増したことによる増産効果が製造原価低減に繋がりましたが、当期はこれらの効果も一巡したため、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円減少し、25億4千7百万円となりました。

**c. 営業利益**

営業利益は売上総利益の減少や運賃の値上げによる運送費の増大、モータースポーツ等新分野への進出に関する費用が増加したことなどにより、11億2千7百万円となりました。

**d. 経常利益**

経常利益は売上総利益の減少や受取利息の増加や支払利息と為替差損の減少などにより、11億5千3百万円となりました。

**e. 親会社株主に帰属する当期純利益**

法人税、住民税及び事業税を3億5千1百万円、法人税等調整額7百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

**a. 資産**

当連結会計年度末の資産合計は、78億1千6百万円（前連結会計年度末71億5千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては受取手形及び売掛金の増加3億4千4百万円、現金及び預金の増加1億3千2百万円等によるものであり、固定資産においては、土地の増加2億5千5百万円等によるものであります。

**b. 負債及び純資産**

当連結会計年度末の負債合計は、20億2千5百万円（前連結会計年度末21億3千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少による9千5百万円、長期借入金の減少1億4千万円、未払法人税等の減少4千9百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、57億9千1百万円（前連結会計年度末50億1千7百万円）となり前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加7億3千5百万円等によるものであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性に関する情報は、次のとおりであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金によるものであります。。

また、設備資金につきましては、長期借入金によって調達しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

ポルティングソリューションカンパニーとして今までに無い新しい工具を創造し世の中に提供する為に取り組んでまいりました。また、T O N E ブランド戦略としてモータースポーツを応援する事を通じて様々な要望をフィードバックし企画新製品化を行ってきました。

手動工具製品は総合工具メーカーを目指すべく新製品の開発に注力しています。製品全体を通してのリニューアルが概ね完了し新たな製品分野へと足を踏み入れた83期です。今まで新製品が無かった収納ケース類にも手を入れました。キャビネット系では長きに渡り代表格であるローラーキャビネット、ワイドローラーキャビネットに加えヘビーローラーキャビネット1件、ミニローラーキャビネット3件、トップチェストにはフラットトップチェストをラインナップして充実の品揃えを実現しました。また、工場内ライン等で使用する工具を視野に入れ、新たな分野としてビット製品群をT O N E の製品ラインナップに加えしました。

電動工具製品は今まで建築土木橋梁関係での製品ラインナップが多かった中、一般産業向けにナットランナーの開発に努めてまいりました。また、T O N E として様々な分野の中で各々のユーザー向けに対して特殊対応する事で多種多様な要望に対応してきた期でもありました。また、電動レンチのコードレス化が益々進んでいる中で、T O N E 製品では新しく最大400N・mの締付が可能なC S T 40（コードレスナットランナー）を新開発しコードレスレンチとして高いトルクの締付を実現しております。航空機業界向けのリトルクレンチのラインナップ展開が進んでおり、現行機ARTW801-SU・ARTW1351-SU・ARTW2301-SUに加え新たに低トルク向けとしてARTB350（50N・m～350N・m）をラインナップしました。これは単なるラインナップの拡充ではなく、バッテリー式コードレスレンチとしての新展開でもありサーボモーターを使用したT O N E の新たな可能性への挑戦の結果でもあります。

今後の動きとして、ナットランナーの多様性を軸に建築土木橋梁業界に関わらず、一般作業工場内ライン、自動車産業の分野等に可能性を見出してまいります。

手動工具、電動工具共に広い分野から様々な要求に迅速にこたえていき、これからの新製品開発の足掛かりになるように努めてまいります。そして真の総合工具メーカーとして努力しつづけてまいります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は65,327千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額3億3千7百万円で、主に営業所建設用地取得及び営業所建設費用等への投資であります。その所要資金は、自己資金及び借入金によって充たいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市浪速区)	全セグメント共通	統括業務 施設	6,049	94		2,019	9,195	17,358	20 (2)
富田林工場 (大阪府富田林市)	全セグメント共通	工具機器 類製造 設備	47,569	21,589	248,631 (3,551)		1,292	319,083	16 (2)
河内長野工場 (大阪府 河内長野市)	全セグメント共通	工具機器 類製造 設備	339,552	32,547	432,161 (6,324)	10,963	29,997	845,223	57 (13)
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	全セグメント共通	営業所 建屋	1,017		42,720 (225)		19	43,756	8 (1)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	全セグメント共通	営業所 建屋	26,845	838	41,245 (159)		0	68,930	4 ( )
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	全セグメント共通	営業所 建屋	24,281	2,534	51,215 (289)		291	78,323	8 ( )
その他	全セグメント共通	営業所 建屋他	3,925	1,670	221,282 (515)		230	227,109	16 ( )
合計			449,243	59,274	1,037,256 (11,067)	12,982	41,027	1,599,785	129 (18)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 従業員の( )は臨時従業員を外書きしております。  
3 金額等には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TONE VI ETNAM., C O. LTD.	ベトナム工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	全セグメント 共通	トルクレンチ 等生産設備	143,626	67,772	(20,000)	7,289	218,687	4 (16)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 土地は連結会社以外から賃借しております。  
3 従業員の( )は臨時従業員を外書きしております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	東京営業所 (東京都荒川区)	東日本	営業所社屋	330,000	204,531	自己資金、 借入金	平成30年3月	平成31年8月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,922,600
計	3,922,600

(注) 平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成30年12月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ発行可能株式総数は15,690,400減少し、3,922,600株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,342,600	2,342,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	2,342,600	2,342,600		

(注) 1.平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました、これにより、発行済株式総数は9,370,400株減少し、2,342,600株となっております。  
2.平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で単元株式数株を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日	9,370	2,342		605,000		163,380

(注) 当社は、平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、同年12月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、2,342千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	17	68	21	0	1,181	1,294	
所有株式数(単元)	0	3,861	189	5,077	2,554	0	11,743	23,424	200
所有株式数の割合(%)	0.00	16.52	0.80	21.68	10.93	0.00	38.08	100.0	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が2,822単元及び89株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	160	7.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	113	5.50
HORIZON GROWTH FUND DIRECTOR HOARE PADRAIG (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	99	4.82
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	95	4.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	76	3.68
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	76	3.68
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	76	3.68
前田英治	大阪府堺市東区	60	2.91
TONE株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	57	2.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	57	2.80
計		871	42.31

(注) 1 当社は自己株式(282千株、12.05%)を保有しておりますが、表記しておりません。  
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,060,200	20,602	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,342,600		
総株主の議決権		20,602	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

2 当社は、平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、同年12月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町2丁目 1番57号	282,200		282,200	12.05
計		282,200		282,200	12.05

(注) 当社は、平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、同年12月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年1月11日)での決議状況 (取得期間平成30年1月11日)	99.4	264,404
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99.4	264,404
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,035	1,056,374
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2. 平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,035株の内訳は、株式併合前1,973株、株式併合後62株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株主併合による減少)	1,128,511			
保有自己株式数	282,289		282,289	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

配当金につきましては、第83期より期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、1株当たり60円、記念配当10円（設立80周年）の合計で70円を実施することといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年8月30日 定時株主総会	144,221	70

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	306	387	370	385	2,996 (575)
最低(円)	237	279	282	285	2,438 (354)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
最高(円)	2,700	2,729	2,617	2,680	2,961	2,996
最低(円)	2,555	2,560	2,438	2,438	2,509	2,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
(代表取締役) 取締役社長		松村昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社事業開発室長 平成13年8月 ロック㈱取締役就任 平成15年6月 当社開発部長・開発センター長 平成16年8月 当社取締役就任 平成21年7月 当社常務取締役 同 年8月 ロック㈱代表取締役社長就任 平成26年8月 当社代表取締役・取締役社長就任 (現任)	(注)3	206
常務取締役	営業本部長	矢野大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年9月 当社製造部次長 平成18年3月 当社製造本部副本部長 平成18年8月 当社取締役就任 平成27年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	128
取締役	河内長野工場長 製造部長 品質保証部長	平尾昌彦	昭和34年12月1日生	平成13年11月 当社入社 平成21年8月 当社開発部長・開発センター長 平成24年6月 当社河内長野工場長・製造部長 同 年8月 当社取締役就任(現任) 平成27年10月 利根股份有限公司 董事長就任(現任)	(注)3	65
取締役	開発部長	平尾元宏	昭和43年11月11日生	平成3年4月 当社入社 平成21年8月 当社製造本部製造部次長 平成24年6月 当社開発部長 平成27年8月 ロック㈱代表取締役(現任) 平成30年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役 (常勤監査等委員)		西岡求	昭和26年9月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年12月 当社マーケティング部長 平成25年8月 当社常勤監査役 就任 同 年8月 ロック㈱監査役就任(現任) 平成28年8月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	54
取締役 (監査等委員)		粕井隆	昭和28年9月12日生	昭和53年9月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和60年9月 東邦ビジネスコンサルタント㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成27年8月 当社取締役就任 平成28年8月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	20
取締役 (監査等委員)		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成12年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成20年11月 松井公認会計士事務所設立 所長(現任) 税理士登録 平成21年6月 大丸エナウィン㈱ 監査役 平成27年8月 当社監査役就任 平成27年10月 利根股份有限公司 監察人 就任 平成28年6月 大丸エナウィン㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年8月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
計						473

- (注) 1 取締役 粕井隆および松井大輔は、非常勤の監査等委員である社外取締役であります。  
2 当社の監査等委員会については次のとおりです。  
委員長 西岡求、委員 粕井隆、松井大輔  
3 平成30年8月30日開催の定時株主総会終結の時から 1年間  
4 平成30年8月30日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係者の期待・要求に応えてお互いの信頼性を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

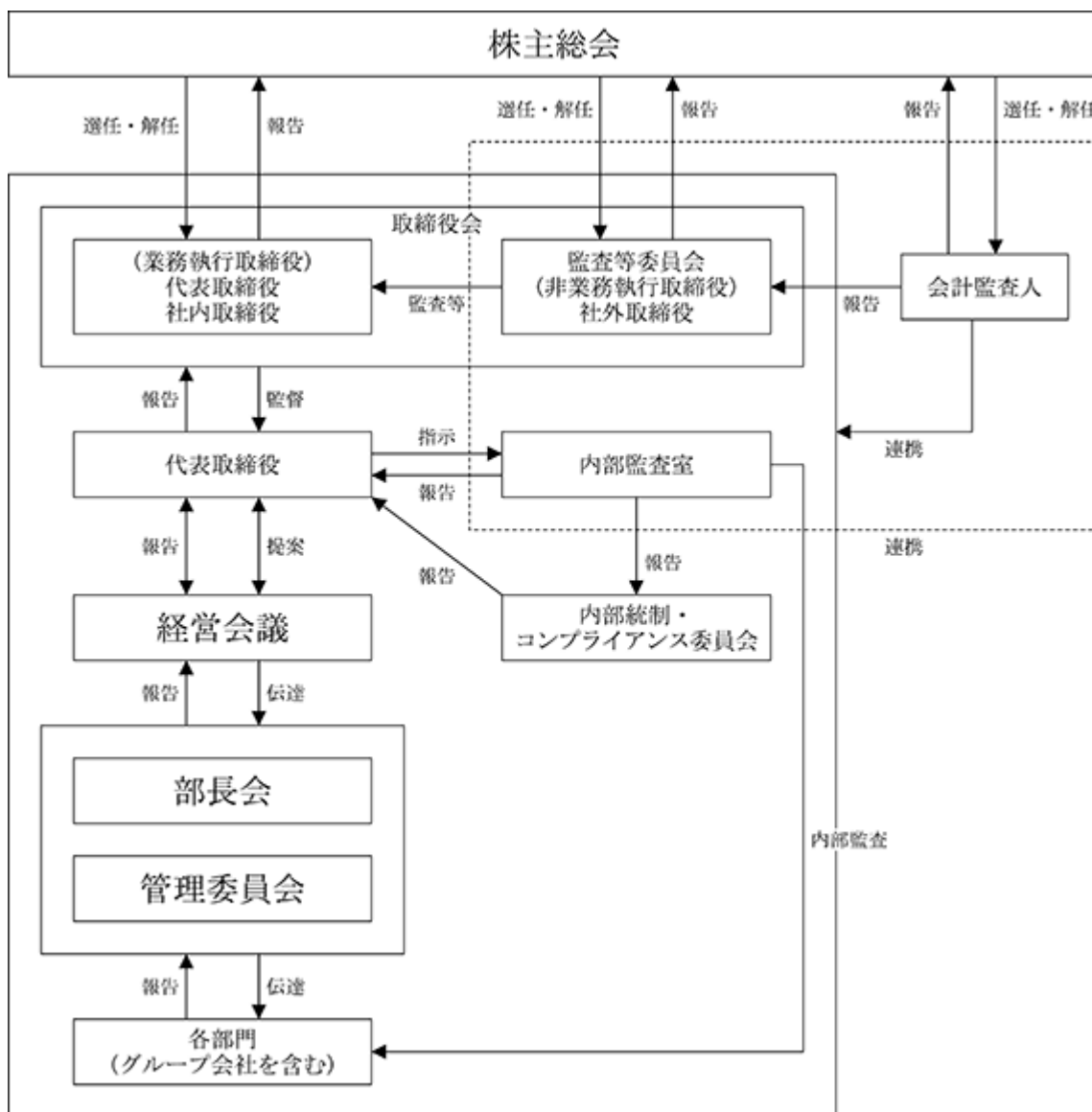
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成28年8月30日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、議決権を有する監査等委員である取締役（その過半数は社外取締役）により構成する監査等委員会を設置し、取締役会の監査機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るものであります。

< 経営機構図の概要 >



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものです。

#### ロ．当該体制を採用する理由

取締役会は、任期1年の取締役4名及び任期2年の監査等委員である取締役3名で構成されております。法令で定められた重要事項及び取締役会規程に定められた事項をはじめ、経営上の重要な案件に関して担当取締役より報告を受け、審議を行っております。

原則として、定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、代表取締役及び業務担当取締役の業務の執行状況を監督しております。

また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで、毎月1回経営会議を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役及び各部門長で部長会を開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合って部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

監査等委員会は、常勤取締役1名、社外取締役2名で構成されております。監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、内部監査室の内部統制システムを利用し、取締役会の職務執行監査を行っており、経営に対する監査を十分に果たしていきたいと考えております。

内部監査室は、内部統制システムを機能させるため、内部監査実施計画書を作成し、各部門に内部監査を実施しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### <内部統制システムの整備の状況>

内部監査室は、内部監査実施報告書を作成し、各部門の業務から評価対象サンプルを抽出し、評価手続きを実施し、評価結果を報告しております。

(ア) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けることとしております。
- ・監査等委員会は、「監査等委員会監査基準」に基づき、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査することとしております。
- ・内部監査部門の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、整備方針・計画の実行状況を監視しております。
- ・取締役は、コンプライアンスに関する施策を立案、推進しております。
- ・「TONE株式会社 企業行動規範」を定めてその周知および教育研修活動により、当社グループの役職員が当社グループの価値観、倫理・コンプライアンス経営の重要性を認識するように意識の徹底を図っております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会・役員会その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報ならびに財務、事務およびリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備しております。
- ・情報管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応することとしております。

(ウ) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす損失の危険を全般的に認識、評価する仕組みを整備するとともに、損失の危険の管理に関連する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備しております。
- ・損失の危険の管理の実効性を確保するために、専門の委員会を設置し、委員会および委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・当社および当社子会社の経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講ずることとしております。

- (エ) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営計画については、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行において目標達成のために活動するとともに、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
  - ・業務執行については、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとることとしております。
  - ・日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。
- (オ) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社子会社の取締役は、当社子会社の財務状態、経営成績その他これらに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合、速やかに当社に報告することとしております。
- (カ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は当社子会社に対し、当社の施策に準じた適正な業務遂行を行うよう指導しております。
  - ・内部監査室は、当社子会社における業務運営の状況を把握し、その改善を図るために監査を行っております。
- (キ) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の当社の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社の監査等委員は、従業員に対して補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとしております。
  - ・監査業務補助者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得ることとし、監査等委員会の命令に従い、監査業務の補助を行わねばならないものとなっております。
- (ク) 当社および当社子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制その他の当社の監査等委員への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
  - ・監査等委員が、必要に応じていつでも、取締役および従業員に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとしております。
  - ・当社及び当社子会社の役員は、当社または当社子会社の重大な損失、役員等の違法・不正行為等を認識した場合、速やかに当社の監査等委員に報告しております。
- (ケ) 報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・「内部通報規程」に基づき、当社は、監査等委員への報告をしたことを理由として、当該報告を行った者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとし、不利益な取扱いを防ぐために適切な措置をとるものとなっております。
- (コ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項
- ・当社の監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することといたします。
- (サ) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役社長は定期的に監査等委員と情報交換するとともに、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図る環境を整備することとしております。
  - ・監査の実効性確保に係る監査等委員の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。

(シ)財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、取締役会の管理・監督のもと財務報告に係る内部統制を構築・運用・評価することとなっております。
- ・内部監査室は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制の状況について定期的に監査し、その結果を取締役社長に報告することとなっております。
- ・監査等委員会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の構築・運用に係る取締役の職務遂行状況を監査する。また、会計監査人の監査の方法および結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の構築・運用状況を監査することとなっております。

<リスク管理体制の整備の及び子会社の業務の適正を確保する為の体制の状況>

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識・評価しリスク管理の実効性及び子会社の業務の適正を確保する体制として、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関し、経営環境の変化に合わせた適切な規程を策定するとともに、業務全般における法律上の諸問題について、弁護士等の外部専門家に相談・連携する体制を整備しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査等委員会（監査等委員であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員会が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことのできる環境を整備することを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役 粕井隆、松井大輔の両氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約における限度額は法令の定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員、会計監査人、内部監査室は必要に応じて意見交換を実施し、内部統制システムを利用した組織的な監査を行う予定です。

なお、監査等委員 粕井 隆氏は、公認会計士としての知見と経営コンサルタントとして数多くの企業で中期経営計画の策定、経営システムの強化等のコンサルティングに従事した実績を有しております。監査等委員 松井大輔氏は、税理士として財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人を選任しております。会計監査の業務執行は公認会計士 岡本伸吾氏及び土居一彦氏が担当するほか、その補助者として公認会計士6名、その他13名により実施されております。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

監査等委員 粕井隆氏は東邦ビジネスコンサルタント株式会社の代表取締役ですが、同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の株式2千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引その他の利害関係はありません。

監査等委員 松井大輔氏は、大丸エナウィン株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準や方針を明確には定めておりませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考にし、また、法令、財務、会計、経営全般に係る見地から過去の職歴や経験、知識、人柄等を総合的に判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）は、当社経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に出席し、中立かつ専門的な立場から意見することで、経営監視の実効性と公平性を高めております。さらに、状況に応じて当社取締役または主要な使用人等とも適宜意見交換などを行い、経営の効率性、健全性の維持向上に努めております。

なお、粕井隆、松井大輔の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	99,100	77,100	22,000	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	13,200	13,200		1
社外役員	12,000	12,000		2

- (注) 1 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額1億8千万円以内と決議いただいております。  
3 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。

(イ) 役員報酬決定の方法及びその方針の内容

平成30年8月30日開催の取締役会において、業績連動報酬制度を決定しております。その概要は、以下のとおりであります。

なお、各監査等委員の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

a. 役員報酬の方針

優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力を最大限発揮いただくとともに、取締役の経営に対する責任を明確にすることを目的とする。

役員の報酬は原則として、以下の2種類とする。

- ・ 定額の基本報酬
- ・ 業績連動報酬の対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」に該当する取締役(業務執行取締役)に限るものとし、監査等委員である取締役及び社外取締役は業績連動報酬の対象としない。

b. 業績連動報酬の決定基準

平成31年5月期の業績連動報酬は、業務執行取締役に対し、業績連動報酬は各事業年度に係る親会社株主に帰属する当期純利益(業績連動報酬控除前)に、役位別に定めた支給乗率を乗じて算定する。

算定式

算定式 : 親会社株主に帰属する当期純利益 × 役位別支給乗率

・ 役位別支給乗率

役位	支給乗率
代表取締役	1.8%
役付取締役	1.5%
取締役	1.1%

- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益(業績連動報酬控除前)が3億4千万円未満の場合及び年間配当金が1株当たり50円未満の場合には支給しない。

・ 確定限度額

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定額(上限額)を役位別に定める。

役位	上限額
代表取締役	9,000千円
役付取締役	7,500千円
取締役	5,500千円



株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 773,050千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	242,000	263,538	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	90,020	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	77,580	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
テクノスマート(株)	50,000	62,150	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	21,082	52,283	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	145,000	45,240	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
アークランドサカモト(株)	24,500	35,770	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)りそなホールディングス	56,600	32,075	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,925	9,639	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)NaI T O	14,000	2,142	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)NaI T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	242,000	270,556	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	139,160	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	78,435	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
テクノスマート(株)	50,000	66,650	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	21,082	57,427	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
アークランドサカモト(株)	24,500	40,964	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	14,500	40,846	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)りそなホールディングス	56,600	34,350	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,925	9,154	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)NaI T O	14,000	3,836	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)NaI T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

**取締役の定数**

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

(ア) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ウ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,600		18,600	
連結子会社				
計	18,600		18,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,836	514,589
受取手形及び売掛金	1,451,943	1,796,478
商品及び製品	1,172,173	1,274,003
仕掛品	527,992	435,872
原材料及び貯蔵品	877,752	765,225
繰延税金資産	70,657	82,706
その他	40,417	36,948
貸倒引当金	4,660	5,730
流動資産合計	4,518,113	4,900,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,391	592,869
機械装置及び運搬具（純額）	142,137	128,486
工具、器具及び備品（純額）	21,093	22,489
土地	781,509	1,037,256
リース資産（純額）	20,779	12,982
建設仮勘定	29,845	26,114
有形固定資産合計	1, 2 1,582,756	1, 2 1,820,198
無形固定資産		
リース資産	6,644	4,266
その他	61,350	48,920
無形固定資産合計	67,994	53,186
投資その他の資産		
投資有価証券	2 702,109	2 773,050
その他	280,244	269,767
貸倒引当金	117	0
投資その他の資産合計	982,236	1,042,817
固定資産合計	2,632,987	2,916,202
資産合計	7,151,101	7,816,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,170	627,488
短期借入金	2 231,090	2 440,467
リース債務	10,800	15,402
未払法人税等	220,354	170,685
賞与引当金	105,318	101,452
役員賞与引当金	29,500	-
未払金	151,817	142,208
未払費用	49,587	53,136
その他	16,443	39,137
流動負債合計	1,538,082	1,589,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 241,927	2 101,460
リース債務	17,987	2,585
繰延税金負債	171,919	198,651
退職給付に係る負債	138,689	109,279
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	19,013	16,628
その他	2,400	2,700
固定負債合計	595,717	435,084
負債合計	2,133,799	2,025,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	4,305,547	5,040,676
自己株式	371,252	372,572
株主資本合計	4,702,676	5,436,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,430	353,514
為替換算調整勘定	10,194	1,234
その他の包括利益累計額合計	314,625	354,749
純資産合計	5,017,301	5,791,233
負債純資産合計	7,151,101	7,816,296

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,784,894	6,119,117
売上原価	1,329,975,377	1,335,571,194
売上総利益	2,809,516	2,547,923
販売費及び一般管理費	2,31,409,670	2,31,420,733
営業利益	1,399,845	1,127,190
営業外収益		
受取利息	54	929
受取配当金	20,582	20,385
投資有価証券売却益	7,801	-
その他	9,685	14,337
営業外収益合計	38,123	35,652
営業外費用		
支払利息	2,521	1,542
為替差損	15,592	7,319
その他	29	535
営業外費用合計	18,143	9,397
経常利益	1,419,826	1,153,445
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,428	1,814
特別損失合計	2,428	1,814
税金等調整前当期純利益	1,417,397	1,151,631
法人税、住民税及び事業税	382,401	351,547
法人税等調整額	17,342	7,173
法人税等合計	365,058	344,373
当期純利益	1,052,338	807,258
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052,338	807,258

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
当期純利益	1,052,338	807,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,740	49,084
為替換算調整勘定	3,965	8,959
その他の包括利益合計	1 87,774	1 40,124
包括利益	1,140,113	847,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,113	847,383
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	605,000	163,380	3,376,871	370,861	3,774,391
当期変動額					
剰余金の配当			123,662		123,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,338		1,052,338
自己株式の取得				390	390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			928,675	390	928,285
当期末残高	605,000	163,380	4,305,547	371,252	4,702,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212,690	14,160	226,850	4,001,241
当期変動額				
剰余金の配当				123,662
親会社株主に帰属する当期純利益				1,052,338
自己株式の取得				390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,740	3,965	87,774	87,774
当期変動額合計	91,740	3,965	87,774	1,016,059
当期末残高	304,430	10,194	314,625	5,017,301



当連結会計年度(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	4,305,547	371,252	4,702,676
当期変動額					
剰余金の配当			72,130		72,130
親会社株主に帰属する当期純利益			807,258		807,258
自己株式の取得				1,320	1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			735,128	1,320	733,807
当期末残高	605,000	163,380	5,040,676	372,572	5,436,483

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	304,430	10,194	314,625	5,017,301
当期変動額				
剰余金の配当				72,130
親会社株主に帰属する当期純利益				807,258
自己株式の取得				1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,084	8,959	40,124	40,124
当期変動額合計	49,084	8,959	40,124	773,932
当期末残高	353,514	1,234	354,749	5,791,233

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,417,397	1,151,631
減価償却費	114,783	95,639
為替差損益(は益)	9,396	8,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	877	952
賞与引当金の増減額(は減少)	136	3,865
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	29,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,513	29,410
受取利息及び受取配当金	20,636	21,315
支払利息	2,521	1,542
投資有価証券売却損益(は益)	7,801	-
ゴルフ会員権評価損	2,428	1,814
売上債権の増減額(は増加)	251,665	345,822
たな卸資産の増減額(は増加)	580,058	100,773
仕入債務の増減額(は減少)	138,523	93,508
未払消費税等の増減額(は減少)	5,399	15,682
その他	55,455	14,332
小計	848,173	867,208
利息及び配当金の受取額	20,636	21,095
利息の支払額	2,339	1,572
法人税等の支払額	368,819	393,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,650	492,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	152,056	337,955
投資有価証券の売却による収入	17,827	-
ゴルフ会員権の取得による支出	3,414	-
差入保証金の増減額(は増加)	57	1,662
保険積立金の積立による支出	2,471	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,056	338,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,405	300,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	273,936	231,090
配当金の支払額	123,845	71,821
リース債務の返済による支出	21,355	10,800
長期未払金の返済による支出	15,157	4,416
自己株式の純増減額(は増加)	390	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,089	19,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	2,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,718	132,753
現金及び現金同等物の期首残高	410,554	381,836
現金及び現金同等物の期末残高	1 381,836	1 514,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社  
連結子会社名 ロック㈱  
TONE VIETNAM CO., LTD.  
利根股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD.と利根股份有限公司の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～43年
機械装置及び運搬具	10年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (未適用の会計基準等)

##### ・「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

##### ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
	2,404,413千円	2,402,479千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	355,368千円	340,271千円
土地	680,793千円	680,793千円
投資有価証券	593,053千円	665,763千円
計	1,629,215千円	1,686,828千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	215,411千円	140,467千円
長期借入金	241,927千円	101,460千円

(連結損益計算書関係)

1 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	251,021千円	24,263千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
給料手当賞与	320,516千円	323,558千円
賞与引当金繰入額	45,007千円	36,916千円
退職給付費用	14,138千円	11,316千円
その他の人件費	69,600千円	88,897千円
販売奨励金	3,011千円	3,281千円
販売促進費	13,519千円	12,159千円
包装荷造・運送費	105,862千円	131,315千円
広告宣伝・交際費	129,589千円	140,845千円
通信・交通費	73,447千円	79,986千円
減価償却費	16,636千円	20,945千円
その他販売費	124,123千円	90,515千円
計	915,455千円	939,740千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
役員報酬	118,500千円	124,300千円
給料手当賞与	87,193千円	88,865千円
賞与引当金繰入額	12,021千円	10,987千円
役員賞与引当金繰入額	29,500千円	千円
退職給付費用	4,393千円	3,085千円
その他の人件費	24,956千円	37,424千円
租税公課	32,266千円	32,055千円
減価償却費	35,825千円	21,538千円
研究開発費	31,955千円	41,048千円
その他一般管理費	117,603千円	121,685千円
計	494,215千円	480,992千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
	65,114千円	65,327千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	139,294千円	70,940千円
組替調整額	7,801千円	千円
税効果調整前	131,492千円	70,940千円
税効果額	39,752千円	21,856千円
その他有価証券評価差額金	91,740千円	49,084千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,965千円	8,959千円
その他の包括利益合計	87,774千円	40,124千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,407,486株	1,179株		1,408,665株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,179株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	72,138	7.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日
平成28年12月26日 取締役会	普通株式	51,524	5.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	72,130	利益剰余金	7.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株		9,370,400株	2,342,600株	(注)1・2
自己株式 普通株式	1,408,665株	2,135株	1,128,511株	282,289株	(注)1・3・4

- (注) 1 平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2 普通株式の発行済株式数の減少9,370,400株は株式併合によるものです。  
3 普通株式の自己株式の株式数の増加2,135株は、単元未満株式の買取りによる増加2,035株(株式併合前1,973株、株式併合後62株)、株式併合に伴う単元未満株式の買取りによる増加100株によるものであります。  
4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,128,511株は、株式併合によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	72,130	7.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	144,221	利益剰余金	70.00	平成30年5月31日	平成30年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	381,836千円	514,589千円
現金及び現金同等物	381,836千円	514,589千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用してあります。

借入金には運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、主に固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	381,836	381,836	
(2) 受取手形及び売掛金	1,451,943	1,451,943	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	670,438	670,438	
資産計	2,504,217	2,504,217	
(1) 支払手形及び買掛金	723,170	723,170	
(2) 短期借入金	231,090	231,090	
(3) 未払法人税等	220,354	220,354	
(4) 未払金	151,817	151,817	
(5) 長期借入金	241,927	240,216	1,710
負債計	1,568,359	1,566,648	1,710

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	514,589	514,589	
(2) 受取手形及び売掛金	1,796,478	1,796,478	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	741,379	741,379	
資産計	3,052,446	3,052,447	
(1) 支払手形及び買掛金	627,488	627,488	
(2) 短期借入金	440,467	440,467	
(3) 未払法人税等	170,685	170,685	
(4) 未払金	142,208	142,208	
(5) 長期借入金	101,460	100,832	627
負債計	1,482,309	1,481,682	627

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年5月31日	平成30年5月31日
非上場株式	31,670	31,670

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	381,836			
受取手形及び売掛金	1,451,943			
合計	1,833,779			

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	514,589			
受取手形及び売掛金	1,796,478			
合計	2,311,067			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	231,090					
長期借入金		140,467	62,960	38,500		
合計	231,090	140,467	62,960	38,500		

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	440,467					
長期借入金		62,960	38,500			
合計	440,467	62,960	38,500			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	660,798	218,819	441,979
	小計	660,798	218,819	441,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,639	11,943	2,303
	小計	9,639	11,943	2,303
合計		670,438	230,762	439,675

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	732,225	218,819	513,405
	小計	732,225	218,819	513,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,154	11,943	2,789
	小計	9,154	11,943	2,789
合計		741,379	741,379	510,616

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	17,828	7,801	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	17,828	7,801	

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従来は退職金規程に基づく退職一時金制度（積立型と非積立型の併用）を設けておりましたが、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度（積立型）に移行しております。なお、確定給付企業年金制度による給付に充てるため、一部中小企業退職金共済制度（中退共）にも加入しております。

このほか、賃金規則に基づき、管理職に対する退職一時金制度（非積立型）を設けております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	159,202	138,689
退職給付費用(千円)	28,505	22,793
退職給付の支払額(千円)	2,051	4,480
確定給付企業年金制度への拠出額(千円)	46,967	47,723
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	138,689	109,279

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	286,824	298,591
確定給付企業年金制度による年金資産(千円)	129,930	171,549
中小企業退職金共済制度による給付相当額(千円)	63,829	64,405
	93,064	62,637
非積立型制度の退職給付債務(千円)	45,625	46,642
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	138,689	109,279
退職給付に係る負債(千円)	138,689	109,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	138,689	109,279

## (3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	28,505	22,793
中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	4,120	3,855
退職給付費用(千円)	32,625	26,648

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	10,255千円	10,354千円
賞与引当金	32,438千円	31,044千円
貸倒引当金	1,435千円	1,753千円
たな卸資産評価損	134,620千円	146,051千円
その他	22,528千円	10,499千円
計	201,277千円	199,703千円
評価性引当額	130,620千円	116,996千円
合計	70,657千円	82,706千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	1,713千円	1,713千円
少額減価償却資産	420千円	80千円
資産除去債務	1,156千円	1,156千円
退職給付に係る負債	42,276千円	33,225千円
投資有価証券評価損	3,060千円	3,060千円
固定資産圧縮積立金	79,371千円	74,856千円
その他有価証券評価差額金	134,540千円	156,248千円
その他	25,129千円	19,409千円
計	140,155千円	172,459千円
評価性引当額	31,764千円	26,192千円
合計	171,919千円	198,651千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.8%	
(差異原因)		
住民税均等割	0.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
受取配当金等益金に算入されない項目	0.1%	
評価性引当額の増減	6.6%	
実効税率変更による差異	%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,325,891	2,074,587	1,384,415	5,784,894		5,784,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高		58,917		58,917	58,917	
計	2,325,891	2,133,504	1,384,415	5,843,811	58,917	5,784,894
セグメント利益	595,399	381,994	451,167	1,428,561	28,715	1,399,845
その他の項目						
減価償却費	40,395	40,638	33,750	114,783		114,783

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,372,627	2,345,808	1,400,682	6,119,117		6,119,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高		3,154		3,154	3,154	
計	2,372,627	2,348,962	1,400,682	6,122,272	3,154	6,119,117
セグメント利益	428,727	316,892	382,841	1,128,462	1,271	1,127,190
その他の項目						
減価償却費	33,780	33,095	28,763	95,639		95,639

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	3,126,853	2,658,040	5,784,894

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
4,400,479	577,933	531,098	64,139	211,243	5,784,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
1,342,992	239,399	363	1,582,756

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,275,243	全セグメント共通
株式会社山善	834,474	全セグメント共通
株式会社イチネン前田	651,425	全セグメント共通

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	3,608,493	2,510,624	6,119,117

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
4,718,435	536,855	539,661	50,414	273,750	6,119,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
1,601,224	218,687	286	1,820,198

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,355,215	全セグメント共通
株式会社山善	938,907	全セグメント共通
株式会社イチネン前田	495,888	全セグメント共通

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,434円56銭	1株当たり純資産額	2,810円85銭
1株当たり当期純利益金額	510円60銭	1株当たり当期純利益金額	391円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成29年12月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 算定上の基礎  
1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,052,338	807,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,052,338	807,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,060	2,060

- (注) 当社は、平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、同年12月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。



## (重要な後発事象)

平成30年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	平成30年10月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,700株
(3) 処分価額	1株につき2,752円
(4) 処分総額	40,454,400円
(5) 割当予定先	従業員147名(14,700株)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、当社の設立80周年を記念して、当社の従業員（パートタイム労働者及び60歳を超えた再雇用者を含む。以下「本割当対象者」）に対して、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株式を所有することで経営参画意識を高め、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、本割当対象者を対象とする譲渡制限付株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

## 3. 本制度の概要

本割当対象者は、本制度に基づき当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、1人当たり100株とし、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、本割当対象者に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と本割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

あらかじめ定められた期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと  
一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

その上で、今般、当社は、平成30年7月31日開催の取締役会の決議により、本割当対象者147名に対し、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、本割当対象者1名当たり275,200円の金銭債権合計40,454,400円（以下「本金銭債権」といいます。）を支給することを決議いたしました。譲渡制限期間につきましては、中長期的な業績の向上に対する従業員の意欲を高めるとの観点から、5年と設定しております。また、本日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である本割当対象者147名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式14,700株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。なお、本制度は、本割当対象者に対して現物出資するための本金銭債権が当社から支給されるものですので、本制度の導入により、当社の従業員の賃金が減額されることはありません。

## 4. 譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と本割当対象者は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

## (1) 譲渡制限期間

本割当対象者は、平成30年10月31日（払込期日）から平成35年10月30日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分を行うことができない。

## (2) 譲渡制限の解除条件

本割当対象者が譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を含みます。以下、本項において同様です。）、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを条件として、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、本割当対象者が死亡、定年退職、雇用期間満了、任期満了その他の正当な理由により当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合、当該喪失の直後の時点をもって、払込期日を含む月から当該喪失の日を含む月までの月数を60で除した数に、割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

（3）当社による無償取得

譲渡制限が解除されない本割当株式について、譲渡制限が解除されないことが決定した時点の直後の時点をもって、当社は当然に無償で取得する。

（4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、本割当対象者がS M B C日興証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

（5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式について、払込期日を含む月から組織再編承認日を含む月までの月数を60で除した数に、割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

5. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき本割当対象者に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、平成30年7月30日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,752円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、本割当対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	231,090	440,467	0.273	
1年以内に返済予定のリース債務	10,800	15,402		
長期借入金	241,927	101,460	0.168	平成31年6月～ 平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,987	2,585		平成31年6月～ 平成32年5月
その他有利子負債	99			
計	501,904	559,914		

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,960	38,500		
リース債務	2,585			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	971,125	2,609,844	3,870,705	6,119,117
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,599	476,100	643,699	1,151,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	55,268	344,970	458,647	807,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.82	167.41	222.59	391.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.82	140.59	55.17	169.20

- (注) 当社は平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,607	370,977
受取手形	169,020	226,673
売掛金	2 1,309,463	2 1,601,881
商品	435,756	446,020
製品	713,641	791,678
原材料	808,508	703,960
仕掛品	527,992	435,872
貯蔵品	32,838	23,078
前払費用	25,458	21,507
繰延税金資産	65,589	81,793
関係会社短期貸付金	55,301	23,139
未収入金	2 76,688	2 83,085
その他	2 1,880	2 3,070
貸倒引当金	4,660	5,730
流動資産合計	4,525,087	4,807,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,897	440,676
構築物	7,958	8,567
機械及び装置	67,390	52,101
車両運搬具	4,784	7,173
工具、器具及び備品	13,030	14,913
土地	781,509	1,037,256
リース資産	20,779	12,982
建設仮勘定	28,951	26,114
有形固定資産合計	1 1,340,300	1 1,599,785
無形固定資産		
ソフトウェア	28,278	34,772
ソフトウェア仮勘定	30,456	11,532
リース資産	6,644	4,266
その他	2,616	2,616
無形固定資産合計	67,994	53,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1 702,109	1 773,050
関係会社株式	98,029	98,029
関係会社長期貸付金	369,681	370,197
保険積立金	130,445	132,730
その他	29,420	25,994
貸倒引当金	117	0
投資その他の資産合計	1,329,569	1,400,002
固定資産合計	2,737,865	3,052,974
資産合計	7,262,952	7,859,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	97,584	101,946
買掛金	2 650,820	2 527,821
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 231,090	1 140,467
リース債務	10,800	15,402
未払金	150,822	140,761
未払費用	49,503	51,845
未払法人税等	218,954	167,226
預り金	9,287	8,816
賞与引当金	105,318	101,452
役員賞与引当金	29,500	
その他	5,728	27,362
流動負債合計	1,559,409	1,583,102
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 241,927	1 101,460
リース債務	17,987	2,585
長期未払金	5,600	5,600
繰延税金負債	171,919	198,651
退職給付引当金	138,159	108,578
資産除去債務	3,780	3,780
預り保証金	2,300	2,300
固定負債合計	581,673	422,955
負債合計	2,141,083	2,006,058
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
圧縮積立金	179,917	169,771
繰越利益剰余金	3,519,143	4,213,581
利益剰余金合計	4,420,310	5,104,603
自己株式	371,252	372,572
株主資本合計	4,817,439	5,500,410
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	304,430	353,514
評価・換算差額等合計	304,430	353,514
純資産合計	5,121,869	5,853,925
負債純資産合計	7,262,952	7,859,984

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	1 5,772,767	1 6,101,020
売上原価	1 2,999,344	1 3,660,031
売上総利益	2,773,422	2,440,989
販売費及び一般管理費	1, 2 1,363,272	1, 2 1,378,188
営業利益	1,410,150	1,062,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 28,956	1 31,352
投資有価証券売却益	7,801	
その他	7,461	10,819
営業外収益合計	44,220	42,171
営業外費用		
支払利息	2,601	2,009
為替差損	6,687	8,631
その他	0	3
営業外費用合計	9,289	10,644
経常利益	1,445,080	1,094,328
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,428	1,814
特別損失合計	2,428	1,814
税引前当期純利益	1,442,651	1,092,514
法人税、住民税及び事業税	381,022	347,420
法人税等調整額	10,646	11,328
法人税等合計	370,376	336,091
当期純利益	1,072,275	756,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計					
				配当準備 金	別途積立 金	圧縮積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	190,877	2,559,570	3,471,698	370,861	3,869,217	212,690	212,690	4,081,907
当期変動額													
剰余金の配当							123,662	123,662		123,662			123,662
圧縮積立金の取崩						10,960	10,960						
当期純利益							1,072,275	1,072,275		1,072,275			1,072,275
自己株式の取得									390	390			390
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											91,740	91,740	91,740
当期変動額合計						10,960	959,572	948,612	390	948,221	91,740	91,740	1,039,961
当期末残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	179,917	3,519,143	4,420,310	371,252	4,817,439	304,430	304,430	5,121,869

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	179,917	3,519,143	4,420,310
当期変動額								
剰余金の配当							72,130	72,130
圧縮積立金の取崩						10,145	10,145	
当期純利益							756,422	756,422
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						10,145	694,437	684,292
当期末残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	169,771	4,213,581	5,104,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	371,252	4,817,439	304,430	304,430	5,121,869
当期変動額					
剰余金の配当		72,130			72,130
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		756,422			756,422
自己株式の取得	1,320	1,320			1,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			49,084	49,084	49,084
当期変動額合計	1,320	682,971	49,084	49,084	732,055
当期末残高	372,572	5,500,410	353,514	353,514	5,853,925



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～39年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前事業計年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	355,368千円	340,271千円
土地	680,793千円	680,793千円
投資有価証券	593,053千円	665,763千円
計	1,629,215千円	1,686,827千円

(2) 担保付債務

	前事業計年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
1年以内返済予定長期借入金	215,411千円	140,467千円
長期借入金	241,927千円	101,460千円
計	457,338千円	241,927千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業計年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	114,308千円	146,215千円
短期金銭債務	23,648千円	千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,704千円	143,421千円
仕入高	27,657千円	76,921千円
販売費及び一般管理費	17,986千円	14,474千円
営業取引以外の取引による取引高	8,354千円	10,056千円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

## (1) 販売費

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
給料手当賞与	311,989千円	313,633千円
賞与引当金繰入額	45,007千円	36,916千円
退職給付費用	13,978千円	11,146千円
その他の人件費	67,287千円	84,853千円
販売奨励金	3,011千円	3,281千円
販売促進費	13,461千円	12,144千円
包装荷造・運送費	105,234千円	130,380千円
広告宣伝・交際費	139,833千円	151,559千円
通信・交通費	71,353千円	77,772千円
減価償却費	14,951千円	19,931千円
その他販売費	117,806千円	88,319千円
計	903,917千円	929,940千円

## (2) 一般管理費

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
役員報酬	118,500千円	124,300千円
給料手当賞与	81,048千円	84,171千円
賞与引当金繰入額	12,021千円	10,987千円
役員賞与引当金繰入額	29,500千円	千円
退職給付費用	4,393千円	3,085千円
その他の人件費	24,956千円	37,180千円
租税公課	32,244千円	32,034千円
減価償却費	28,066千円	14,199千円
研究開発費	31,955千円	41,048千円
その他一般管理費	96,670千円	101,240千円
計	459,355千円	448,247千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成29年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式98,029千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式98,029千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	10,255千円	10,354千円
賞与引当金	32,438千円	31,044千円
貸倒引当金	1,435千円	1,753千円
たな卸資産評価損	134,620千円	146,051千円
その他	17,460千円	9,586千円
計	196,209千円	198,790千円
評価性引当額	130,620千円	116,996千円
合計	65,589千円	81,793千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	1,713千円	1,713千円
少額減価償却資産	420千円	80千円
資産除去債務	1,156千円	1,156千円
退職給付引当金	42,276千円	33,225千円
投資有価証券評価損	3,060千円	3,060千円
固定資産圧縮積立金	79,371千円	74,856千円
その他有価証券評価差額金	134,540千円	156,248千円
その他	3,054千円	3,461千円
計	162,230千円	188,407千円
評価性引当額	9,689千円	10,244千円
合計	171,919千円	198,651千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
法定実効税率	30.8%	
(差異原因)		
住民税均等割	0.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
受取配当金等益金に算入されない項目	0.1%	
評価性引当額の増減	6.5%	
実効税率変更による差異	%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	415,897	50,595		25,816	440,676	545,023
構築物	7,958	1,945		1,336	8,567	21,572
機械及び装置	67,390		829	14,459	52,101	793,664
車両運搬具	4,784	8,925	0	6,536	7,173	26,946
工具、器具及び備品	13,030	11,606	0	9,722	14,913	889,384
土地	781,509	255,747			1,037,256	
リース資産	20,779			7,796	12,982	88,091
建設仮勘定	28,951	14,123	16,960		26,114	
有形固定資産計	1,340,300	342,942	17,790	65,668	1,599,785	2,364,683
無形固定資産						
ソフトウェア	28,278	21,874		15,380	34,772	130,589
ソフトウェア仮勘定	30,456		18,924	0	11,532	0
リース資産	6,644			2,377	4,266	66,558
その他	2,616				2,616	
無形固定資産計	67,994	21,874	18,924	17,758	53,186	197,147

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪営業所	営業所	24,929千円
建物	名古屋営業所	営業所	25,125千円
土地	大阪営業所	営業所用地	51,215千円
土地	東京営業所	営業所用地	204,531千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	4,777	952		5,730
賞与引当金	105,318	101,452	105,318	101,452
役員賞与引当金	29,500		29,500	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tonetool.co.jp/">http://www.tonetool.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしましたが、特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第82期)	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日	平成29年8月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日	平成29年8月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。		平成29年9月4日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書。		平成30年7月17日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第83期第1四半期	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年10月13日 近畿財務局長に提出。
	第83期第2四半期	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月12日 近畿財務局長に提出。
	第83期第3四半期	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	平成30年4月13日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8 月30日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O N E 株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、T O N E 株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 8 月30日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。